

2017年6月29日

第193通常国会閉会にあたっての談話

ものづくり産業労働組合JAM
書記長 河野 哲也

1. 第193通常国会は、2017年1月20日に召集され6月18日に150日間の会期を終え閉会した。今通常国会では、安倍政権の一強政治の緩みや驕り、そして強権的な国会運営がこれまで以上に顕著となった一方で、盤石と思われていた安倍政権にも少しずつ綻びが見え始めた。

2. 5月3日の一般紙に憲法改正に関する安倍首相のインタビュー記事が掲載された。この記事に対する国会での質疑で、安倍首相は一般紙を熟読するよう答弁し、疑問に対して正面から答えず不誠実な対応に終始した。また、今国会における最大の焦点とされていた「改正組織犯罪処罰法」（いわゆる共謀罪法）は、金田法務大臣の答弁は当初から二転三転し曖昧であり、国民に対する説明も不十分で疑念を払拭するだけの審議が尽くされたとは考えられない。この状況もかわらず、与党は参議院ではわずか17時間程度の審議で委員会審議を放棄し、本会議で「中間報告」を求めた上で採決を強行した。国会運営は、与野党が最も重んじるべき国会運営上の信義誠実の原則を毀損する行為であり、国会、国民を軽視するものである。

3. 今国会では、労働基準法をはじめとする労働法制改正に向けての重要な議論が必要であるにもかかわらず、文部科学省による組織的な天下りあっせん問題、PKO日報問題などが明らかになり、このような中で、安倍首相自らの関与が疑われる森友学園問題、加計学園問題が浮上し、労働者に直結する課題は先送りにされたことは問題である。また、復興大臣の被災地を蔑ろにするかの発言と辞任に象徴される、閣僚などによる失言も目に余るものがあつた。しかし、安倍政権は、それらの不祥事や疑惑に対して真摯に対応しないばかりか、強権的な国会運営に終始した。このことは「安部一強」の政治体制による驕りがあるといわざるを得ない。

4. JAMは連合や関係団体と連携して、支持政党「民進党」に対して、めざすべき社会像やビジョン、政権構想といったものを求め、現政権との考え方の違いを鮮明化するよう働きかける。現状での与野党間の勢力に圧倒的な差がある中で、緊張感ある政治、働く者の立場に立った政治勢力の再構築に向け、「一強政治」からの転換を図るため、組合員と家族に連合およびJAMの政策を伝える取り組みを推進する。

以上